

令和2年度 KPI評価シート

基本目標	3 若者がチャレンジでき、新しい人の流れが生まれるまちづくり					
目的	本市には、知(地)の拠点である滋賀大学・滋賀県立大学・聖泉大学、さらにはミシガン州立大学連合日本センターが立地し、若者である学生が多数在学していることから、官民の連携により、学生の人材育成やスキルアップを支援するとともに、学生が在学中に様々なことにチャレンジできる環境整備を支援するなど、「若者がチャレンジできるまちづくり」を進めていきます。 また、行政と市民が一体となって、本市の魅力を発信していくシティプロモーションを推進するとともに、関係人口の増加を図り、さらに、移住を促進する仕組みを構築するなど、本市への移住促進策を推進することで、新しい人の流れが生まれるまちづくりを進めていきます。					
数値目標	指 標	基準値	目標値(令和6年度)			
	社会増減数(人)	年間151人の転入超過 (平成27～30年度平均)	年間150人の転入超過			
各施策とその方向性	施策名		KPI名	KPI基準値(H30年度)	KPI目標値(R6年度)	方向性
	(1) 市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化	市内3大学新卒者の県内就職者数(人)		37	52	市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化による知的資源の活用により、新しい時代を切り拓く人材を育成するとともに、学生の地元企業等への定着を図っていきます。
		大学等高等教育機関との連携事業数(件)		63	78	
	(2) データ利活用の推進	オープンデータ種類数		25	100	市内に滋賀大学データサイエンス学部およびデータサイエンス研究科が所在するという、「地の利」を活かし、同大学とも連携しながら、オープンデータ およびEBPMを推進することで、データ利活用を推進し、本市の活性化を図ります。
		ポータルサイトアクセス数		1,244	1,880	
	(3) シティプロモーションの推進	NPSの値	推奨意欲	-0.1	25.0	シティプロモーション戦略では、シティプロモーションを、単に移住促進や観光客誘致のための手法としてではなく、市民ひとり一人の想いが形になって動き出す仕組みづくりを進め、市民の様々な取組を通して彦根の魅力が発信されることで、市内外の人の共感と憧れを獲得する方策として捉え、それを形にするための「協働(共創・共走)」、「熱を伝える場づくり」、「共感を生む情報発信」を戦略の柱に、市民の推奨意欲、参画意欲、感謝意欲が増大するような取組を推進します。 推奨意欲:彦根の魅力を誰かにお勧めする意欲 参画意欲:まちを良くする活動に参画する意欲 感謝意欲:まちを良くする活動に参画する人に感謝する意欲
			参画意欲	-16.6	5.0	
感謝意欲			57.2	65.0		
(4) 関係人口増加策の推進	ふるさと納税寄附者数(人)		3,843	8,000	彦根城やひこにゃんといった地域資源を持つ本市では、観光客等の交流人口を、地域でのイベントへの参画やふるさと納税等を通じて多様な形で本市と関わる関係人口の増加につなげるとともに、さらに関係人口の増加を定住人口の増加へとつなげていく必要があります。 こうしたことから、庁内各所属が連携し、関係人口の増加を図る取組を進めていきます。	
(5) 移住促進策の推進	社会増減数(人)【再掲】		年間151人の転入超過	年間150人の転入超過	まずは彦根市に興味を持ち、そして訪れてもらい、最終的には移住してもらえるよう、移住希望者への情報提供から移住相談、住まいや就労先の確保支援等、移住に至るまでの支援プログラムを整備し、幅広い移住者のニーズに応えていきます。	
	移住施策による市外からの移住者数(人)		5	182		
令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題 課題解決に向け、今後実施すべき取組
(1) 市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化	市内3大学新卒者の市内就職者数(人) 【企画課】	37	40	92.5%	(内部) ・学生が県内企業をあまり知らず、就職に結びつかないという課題があると思われます。 ・県内大学生を対象として行われる滋賀就職フェアin彦根について、平成30年度より令和2年度の方が参加人数が少なくなった。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の関係で中止した。	(内部) ・滋賀県や定住自立圏を形成している湖東圏域の4町と連携し、県が作成した企業紹介冊子や広域で実施するイベントを活用して、県内企業および湖東圏域内の企業の周知を図っていきます。 ・コロナ禍に対応するためイベントについてもウェブ開催する中、イベントの周知を図っていきます。 ・コロナ禍において働き方や価値観が変わっていく中、都市部と比較すると家賃や土地が安く暮らしやすい点や、都市部へのアクセスのし易さなど、地方でも都市部と同等かそれ以上の働き方や生活水準を保つことができるという点について、PRを強化していきます。
					(外部)	(外部)

令和2年度 KPI評価シート

令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
		大学等高等教育機関との連携事業数(件) 【企画課】	27	66	40.9%	(内部) 令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各種事業の中止が多く、連携が行われなかった。	(内部) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今までの連携していたことを取りやめるのではなく、アフターコロナを見据え、連携を続けていきたい。
						(外部)	(外部) ・大学生もオンラインでのバイトをする人も増加している。オンラインでのイベントへの参加等も検討いただければ。 ・大学連携事業が増えると、学生が彦根を理解し、色々な人のつながりが増え、定住にもつながるので、連携を継続されたい。
(2) データ利活用の推進		オープンデータ種類数【累計】 【情報政策課】	32	40	80.0%	(内部) 導入については、情報政策課が進めてきたが、今後さらに推進するためには、データを保有する担当課の意識高揚が課題となる。	(内部) オープンデータに関する意識高揚を図るための情報提供等を関係各課と連携しながら進めていく。
						(外部)	(外部) ・今後実施する取組を着実に実施すること。
		ポータルサイトアクセス数 【情報政策課】	50	1,400	3.6%	(内部) 結果が目標値を大きく下回った原因は、ポータルサイトの開始が令和3年3月17日だったためである。	(内部) 目標値は年間アクセス数となっているため、年間を通して数値の推移を注視していく。 また、種類別閲覧数を分析し、閲覧数の多い事業に関連した資料のオープンデータ化を進めていき、アクセス数の増加を図っていく。
						(外部)	(外部) ・KPIとして設定しているため、なぜ開始が遅れてしまったのか、しっかりと原因分析をすることが重要。 ・オープンデータがあることについての周知も必要。
(3) シティプロモーションの推進		NPSの値(推奨意欲) 【シティプロモーション推進課】	-0.9	0.0	未達成	(内部) 推奨意欲が低い層の割合は減少しているが、高い層の割合の伸び率が低い	(内部) 「市民ライター講座」など、積極的な推奨する市民を増やすとともに、そういった情報を市民がSNS等で拡散しやすい環境をつくる。
						(外部)	(外部) ・今後実施する取組を着実に実施すること。
		NPSの値(参画意欲) 【シティプロモーション推進課】	-8.7	-15.0	達成	(内部) 参画意欲が低い層の割合が増加傾向にある	(内部) クラウドファンディング活用支援やアイデアコンテストなど、市民が協力し合って課題解決に取り組める施策を行う。
						(外部)	(外部)

令和2年度 KPI評価シート

令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
		NPSの値(感謝意欲) 【シティプロモーション推進課】	54.8	58.0	94.5%	(内部) 感謝意欲の低い層は減少しているが、高い層が伸び悩んでいる。	(内部) クラウドファンディングやアイデアコンテストの取組など、市民の共感を得られる情報発信に努める。
						(外部)	(外部) ・KPIを上げる作戦として、評価が高い人をより高くするのか、低い人を上げるのか考えて推進してもらいたい。
	(4) 関係人口増加策の推進	ふるさと納税による寄附者(人) 【まちづくり推進課】	5,808	6,000	96.8%	(内部) ふるさと納税を通じて関係人口の増加を図るために、継続寄附者のつなぎとめと新規寄附者の獲得が課題である。	(内部) ふるさと納税の寄附者を増やすためには、数多くの自治体の中から彦根市を選択してもらえるように、返礼品の充実と積極的なPRに努めます。
						(外部)	(外部) ・さらに返礼品の充実でKPIは達成できるのではないか。 ・今後実施する取組を着実に実施すること。
	(5) 移住推進策の推進	社会増減数(人) 【企画課】	-176	150	-117.3%	(内部) 社会増減の数については、近年増減の振幅が大きく、令和2年度については△176人となっています。	(内部) 引き続き、移住相談窓口に移住コンシェルジュを置き、移住希望者一人ひとりに合った、きめ細かな伴走型の支援を行います。 ・移住ポータルサイトに掲載する内容を充実することで情報発信を強化します。 ・移住体験ツアーを実施するなど希望者への着実な魅力発信を行っていきます。
						(外部)	(外部) ・今後実施する取組を着実に実施すること。
		移住施策による市外からの移住者数(人)(累計) 【企画課】	62	36	達成	(内部) 平成30年度からの累計として大幅に達成することができました。令和元年度、令和2年度ともに、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全国的に緊急事態宣言が発令されるなど、県域間の移動が制限される状況でしたが、各種事業(住宅取得費補助事業・住宅リフォーム事業)を活用していただき、目標値を達成することができました。	(内部) 引き続き、移住相談窓口に移住コンシェルジュを置き、移住希望者一人ひとりに合った、きめ細かな伴走型の支援を行います。 ・移住ポータルサイトに掲載する内容を充実することで情報発信を強化します。 ・移住体験ツアーを実施するなど希望者への着実な魅力発信を行っていきます。
						(外部)	(外部) ・今後の移住のためには、相談者の聞き取り内容をよく分析して、彦根の魅力発信につなげるように。